

学位論文要約

中国の家政教育実践小学校における

授業改善に関する研究

— 日本の家庭科教育に照らして —

広島大学大学院教育学研究科
教育学習科学専攻 教科教育学分野
人間生活教育学領域

D186927

魏 暁敏

論文構成

- 序 章 研究の背景と目的
 - 第1節 研究の目的と意義
 - 第2節 論文構成と研究方法
- 第1章 現在の中国の学校教育における“家政教育”の展開
 - 第1節 “労働教育”の歴史
 - 第2節 「総合実践活動」の展開と“家政教育”の位置付け
 - 第3節 中国の“家政教育”研究の現状と課題
- 第2章 中国の「総合実践活動」と日本の教科「家庭」との比較
 - 第1節 指導綱要(2001年)と学習指導要領(2008年)による目標と内容の比較
 - 第2節 教科書による内容の比較
 - 第3節 中国と日本の最新動向
- 第3章 中国の実践事例校の「家政教育」の成果と教師の認識
 - 第1節 大成小学校の「家政教育」の取り組みの経緯
 - 第2節 大成小学校の「家政教育」の成果と現状
 - 第3節 大成小学校の教師の「家政教育」の認識
- 第4章 中国の実践事例校の「家政教育」の授業の課題
 - 第1節 大成小学校の「家政教育」と日本の小学校の教科「家庭」の授業比較
 - 第2節 授業者の考え方の比較
 - 第3節 大成小学校の教師による中日の授業の評価
- 第5章 中国の実践事例校における「家政教育」の課題と授業改善への試み
 - 第1節 大成小学校における「家政教育」の課題の考察
 - 第2節 大成小学校における「家政教育」の授業改善への試み
- 終 章 総括および今後の研究課題

序 章 研究の背景と目的

第1節 研究の目的と意義

中国では1970年代から実施された一人っ子政策によって引き起こされた過保護な教育が問題となっており、基本的な生活に関わる行為まで大人にまかせ、子供自身がそれを身に付ける機会が減少している様子がみられる^{1~5)}。子供たちの生活技能低下などの課題に鑑み、学校教育において“家政教育”が必要であると多くの教育者は提唱している^{6~8)}。

新中国成立(1949年)後の学校教育における教育課程には、“家政教育”に関する系統的な教科は設置されなかった。しかしながら、生活にかかわる内容は、“労働教育”に包含されて扱われてきた歴史がある⁹⁾。2001年の教育改革では、社会環境に対応できる力を身に付け、子供たちの徳・智・体・美・労の総合的な素質を高めることが提起された¹⁰⁾。この教育改革によって、習得した知識の総合的な活用能力を

育成するために、新たな取り組みとして「総合実践活動」が導入された。「総合実践活動」の一部には“労働教育”の内容が組み込まれた。その中に“家政”の項目があり、家庭生活に目を向け、生活と社会のつながりを考えさせる内容が設定されている¹¹⁾。

さらに、中国の新課程改革では、小・中学校の教育課程を、国家・地方・学校課程の3つによって構成することとされ、地方と学校課程は16～20%を占める。これにより、学校独自の教育課程をもつ動きが活性化し、地方と学校課程の時間を利用して“家政教育”を研究する先進的な実践小学校がみられるようになった。実践を行っている小学校として、浙江省衢州市大成小学校、重慶の永川市上遊小学校、広西南寧市埌東小学校、上海市梅園小学校等がある¹²⁾が、いずれも実践の紹介、実施状況、成果および課題等の報告にとどまり、指導方法や授業構想に関する課題の追究までには至っていない。

今後の中国における“家政教育”のあり方を検討する上で、子供たちに直接関わる教師達の指導能力や“家政教育”の専門性を高め、授業の効果的な展開に示唆を与える研究と具体的な提案が必要である。そのためには、国際的な情報を共有することも求められている。

本研究では、日本の家庭科教育およびその研究に照らして、中国の“家政教育”実践小学校の授業改善のための示唆を得ることを目的とする。そのために、まず中国の“家政教育”の歴史を踏まえて、その教育課程や教育内容の現状と課題を日本の小学校の教科「家庭」に照らして明らかにする。次に、中国の実践事例校の教師への調査と、事例校の「家政教育」と日本の小学校で行われた教科「家庭」の授業の比較検討および授業者以外の同小学校の教師による評価を通して、実践事例校の「家政教育」の授業の課題を明らかにし、授業改善および授業研修のあり方への示唆を得る。

本研究の意義は、以下の4つである。

第1には、実践事例校の授業における授業者の省察を分析することは、事例校における「家政教育」の授業研究に示唆を与え、中国の“家政教育”研究において、その成果と課題を客観的にとらえる契機になる。

第2には、他国の実践経験から示唆を得ることにより、中国の“家政教育”の課題の解決、教科理論や専門性、実践への支援を充実させることになる。

第3には、事例校における“家政教育”の理論と実践の経緯および課題を探ることは、中国の小学校の“家政教育”カリキュラムの構想、構築に参考になる。

第4には、中国の学校教育における“家政教育”の現状を明らかにすることを通して、学界における“家政教育”の研究を促進し、学校教育における“家政教育”の意義を伝えるとともに普及を促進することにつながる。

第2節 論文構成と研究方法

本研究は、中国の“家政教育”の現状、先進的な事例校大成小学校の「家政教育」の成果と課題、大成小学校の「家政教育」の改善の提案の3つの部分からなる。本論文は序章と終章を含む7章で構成する。研究方法として、文献研究、授業分析、実践事例校の教師に対する質問紙調査および授業提案を併用し遂行する。

第1章 現在の中国の学校教育における“家政教育”の展開

第1節 “労働教育”の歴史

“労働教育”に関する先行研究^{13~15)}では、次のことが明らかになっている。中国の教育政策においては生産労働との結びつきが重要とされ、学校教育の中で“労働教育”の内容は生産労働に関する知識・技能の習得を中心として行われた時代が長かった。その後、経済発展による生活の変化の中で、“労働教育”の一部に、家事労働、自立生活、家電製品の使用方法、被服製作などの家庭生活に関する内容がみられるようになった。また、2001年の教育改革において、新たに導入された「総合実践活動」の一部として「労働技術教育」が位置付けられた。さらに、現在中国教育部は“労働教育”制度の再構築に向けて準備を進めている様子が伺え、“労働教育”を「総合実践活動」から独立させる動きもみられる。

第2節 「総合実践活動」の展開と“家政教育”の位置付け

「総合実践活動」の指定領域のうち、「労働技術教育」と「情報技術教育」には「初歩の技術」、「家政」、「職業」がある。このうち、家庭生活に目を向ける「家政」には、「簡単な調理」、「生活習慣」、「家庭用電気製品の使い方と安全」、「消費と財政」の内容が示されている¹⁶⁾。小学校における「総合実践活動」の具体的な目標は、(1) 自然環境、(2) 社会環境、(3) 生活技能・態度、(4) 探究活動の4つであり、さらに下位目標が示されている。この中には、“家政教育”に関係の深い具体的な目標がみられる。

第3節 中国の“家政教育”研究の現状と課題

中国国内の“家政教育”を対象とした研究には、高等教育における家政学の歴史^{17~20)}や現代の家政学の構築などに関する研究^{21~23)}がある。また、基礎教育段階の“家政教育”に関する研究として、中国で“家政教育”の課程を設置する可能性の研究^{24~30)}、小学校の実践を対象とした事例研究^{31~33)}等がある。

中国における他国の“家政教育”を対象とした研究として、アメリカと韓国の“家政教育”、日本の家庭科および他国の家政意識に関する研究^{34~43)}などがみられた。特に、日本の基礎教育段階の家庭科に対する研究が多く、日本の小・中学校における家庭科の歴史、現状や学習内容の紹介、中国の“家政教育”への示唆などがみられた。

上述のとおり、中国の研究者は、他国の“家政教育”の関連研究を通して、国内

の“家政教育”の理論構築に示唆を得て、中国での実施可能性を探究する様子が伺える。しかし、中国では、“家政教育”の教師養成や研修段階におけるプログラムが十分に整っていないという実態がある⁴⁴⁾。また、“家政教育”の充実を模索している教師集団は、教科の理論や専門性の獲得とともに、より効果的な授業改善を望んでいる⁴⁵⁾が、その点に焦点を当てた研究はみられなかった。

第2章 中国の「総合実践活動」と日本の教科「家庭」との比較

第1節 指導綱要(2001年)と学習指導要領(2008年)による目標と内容の比較

「総合実践活動」が初めて中国の教育課程で設置された際の指導綱要⁴⁶⁾を資料とし、中国の資料と時期を合わせるため、教科「家庭」の2008年版の学習指導要領⁴⁷⁾を比較分析対象とした。中国の「総合実践活動」の4つの目標の中で、領域(3)の領域目標「生活上の基本的な技能を身に付け、良好な生活習慣を形成し、自己認識能力を高め、勤勉で積極的な生活態度を育成する」、領域(2)の具体の目標③「人間関係を発展させ、相互協力の資質を身に付け、集団意識を育てる」は、家庭科の目標に通じる内容といえる。

家庭科のA, B, C, Dの学習内容に照らしてみると、「総合実践活動」の「家政」以外の「地域活動と社会実践」などの領域にも関連する項目がみられた。例えば、家庭科のAと類似した内容として、他者との関わりや自分の成長過程の理解に関する内容がある。また、家庭科のCと類似した内容として、衣類の手入れに関して洗濯が取り上げられており、快適な衣生活を送るための内容がみられた。さらに、家庭科のDと類似した内容として、消費生活に目を向け金銭管理や消費行動における意思決定を扱う内容と、環境を大切にす意識の形成が挙げられていた。

第2節 教科書による内容の比較

「総合実践活動」は、各省や学校が独自に活動の基本的形式、内容と具体的な方法を取り入れることが可能で、その取り組みは多様である。さらに地域性があり、省ごとに編集した教材は構成が異なる。そこで学習内容を提示している安徽省の教科書^{48~55)}と、ワークシートに近い浙江省の教科書^{56~59)}に着目した。本節では、これら2つの省の小学校「総合実践活動」の教科書における特徴を比較分析した。そして、教科書の“家政教育”に関する内容の整理をふまえ、題材の構成、学習方法等について教科「家庭」^{60) 61)}との比較を行った。

両省の教科書の構成と内容は、子供が身近な生活に目を向け、関心・興味をもって、様々な方法で実践・体験する活動ができるものであった。しかし、基本的な知識およびその系統性、関連性には不足がみられた。例えば、調理に関する内容で家庭科と最も異なる点は、保護者の下での家庭実践を前提としていることである。家庭での体験を促している点で、“家政教育”としての意義は大きいですが、生活の原理や科学的視点を学ぶことができる構成や系統的に技能を身に付けるためには不十分で

あると考えられる。子供の生活改善への意欲喚起や生活技能向上、生活創造力の育成をめざす“家政教育”の展開のためには、教師の指導技術や保護者の理解協力の求め方に工夫が必要である。

第3節 中国と日本の最新動向

2017年に、日本の文部科学省は、家族・家庭生活の多様化や消費生活の変化、さらにグローバル化や少子高齢化の進展、持続可能な社会の構築等、今後の社会の変化に主体的に対応することができる資質・能力の育成を目指すため、小学校家庭科の新学習指導要領における目標および内容を改訂した⁶²⁾。小学校の目標では、自己と家庭、家庭と社会とのつながりを重視し、学習内容の系統性を明確にするため、従前のA、B、C、Dの4つの内容から「A家族・家庭生活」、「B衣食住の生活」、「C消費生活・環境」の3つの内容に変更した。

一方、中国の国家教育部は2001年以降の「総合実践活動」の実践経験と問題点をまとめ、2017年に「中小学综合实践活动课程指导纲要」⁶³⁾を公布した。この指導綱要では、カリキュラムの構成が「領域」から「活動方式」に置き換えられた。「活動」という概念が用いられたことにより、知識レベルでの教育課程の境界がさらに曖昧になった。

しかし、「総合実践活動」は開発、実施の途上であり、地域や学校のカリキュラムの特徴を反映するものとなっているため、この活動の中で“家政教育”を提案し開発できる可能性はある。日本の家庭科の新学習指導要領の教育理念・方針、学習目標および内容は中国の“家政教育”のカリキュラムの構築に参考になると考えられる。

第3章 中国の実践事例校の「家政教育」の成果と教師の認識

第1節 大成小学校の「家政教育」の取り組みの経緯

大成小学校の前々代校長は、子供の自立生活の能力全般の発達を志向し、その一環として、調理実践を教育活動に取り入れた。これを発端として、大成小学校の「家政教育」は始められ、1990年代より、野外活動の一環として調理実践を校内で行ってきた。1997年には家政室が整備され、そこで調理体験を行うようになったが、当初は教材がなく、調理実践を指導する教師の実績が不足していた。その後、大成小学校の教師たちは、国家課程と地方課程の学校裁量枠を利用して教材を開発し始め、2005年11月に、「家政教育」の教師用教本と子供用教科書(1～6年)が発行された。この後、「家政教育」の授業数は、毎週1時間となった。

第2節 大成小学校の「家政教育」の成果と現状

大成小学校の「小学校家政教育の研究と実践」の取り組みは、2003年に、浙

江省の教育部門において最も優れた研究成果（基礎教育成果一等奨）として認められた。この経験と成果は、大成小学校の教師たちの“家政教育”研究への自信を強めることとなり、教師は教育現場の経験を持ち寄り、教材開発につながった。2006年には、実践を広めるための研究会を立ち上げ、これが中国の国内初の“家政教育”ネットワークとなった。大成小学校の前々代校長が会長となり、市内20校の教員が会員として情報を交換することが可能になった。これらの取り組みは、国レベルでも評価され、2010年国家教育部“基礎教育課程改革教学研究一等奨”を受賞した。

現在、大成小学校は設備をさらに充実させており、2018年に家政室とベイキングルームが増設され、それまで年1回であった実習機会を2回に増やすとともに、「家政教育」の新教材の開発と実践検討が進められている。

第3節 大成小学校の教師の「家政教育」の認識

大成小学校の教師の“家政教育”に関する認識および指導課題を明らかにすることを目的とし、「家政教育」担当教師26名を対象として、2020年9月、インターネットを用いた質問紙調査を実施した。調査内容は、“家政教育”の認識、指導についての意識、授業における子供の様子の認識、今後の大成小学校の「家政教育」に対する認識等31項目であった。

大成小学校の教師たちは、“家政教育”の重要性を認めている一方、“家政教育”に対する共通認識をもっていない実態が明らかになった。「家政教育」の内容について、指導が難しいと感じる教師の割合が高く、教材内容の精選、指導方法と評価の設定などについても、多くの教師が難しいと感じていた。大成小学校の“家政教育”の成果について、9割の教師は成果があると認めていたが、「家政教育」の教材更新と授業改善の必要性も認識していた。また、7割の教師は他国の“家政教育”から経験や示唆などを得る必要があると考えており、「家政教育」に対する教材の精選、指導実践の機会の増加、研修の希望や専科教師の組織的取り組み等の展開への期待も伺えた。

第4章 中国の実践事例校の「家政教育」の授業の課題

第1節 大成小学校の「家政教育」と日本の小学校の教科「家庭」の授業比較

大成小学校の「家政教育」の授業（2018年9月）と、日本の小学校で行われた教科「家庭」の授業（2018年11月）の題材構成、指導計画、授業構造および指導方法などの相違点と特徴を分析することを目的とし、重松鷹泰の授業分析の手法⁶⁴⁾を用いて、両授業の指導案および授業記録に基づいて比較分析を行った。対象授業は、両国の教育課程や授業目標が異なる中で、目標の共通点を見出しやすいと考え、縫製技能の1つであるボタン付けを取り上げた。また、技能習得を目標とする共通教材を取り上げることにより、教育課程や文化が異なっても両教師の授業に対する考

え方の違いを比較できるのではないかと考えた。

その結果、大成小学校の「家政教育」の授業改善に活かすことができる点は、両事例の相違点からみると次の通りであった。第1に題材学習の形で個々の学習内容を文脈の中で展開し、学習内容の系統性や関連性を重視すること、第2に学習指導案を構想する際に、教師の指導に対応させて子供の活動をイメージし、記載すること、第3に単位時間毎の指導計画においては、評価の観点を明確にすること、第4として、技能習得の時間を確保しながら、なぜそうするのかといった根拠を考えさせるような工夫をすることである。

第2節 授業者の考え方の比較

中日のボタン付けの授業に対する両授業者の自己評価と相互評価の分析に基づいて、両授業者の授業に対する考え方の違いや特徴を明らかにすることを目的とし、インタビュー調査を行った。調査項目は、稲垣・佐藤の授業研究の課題と領域の理論⁶⁵⁾を援用し、授業の三要素である教師、子供、教材とそれぞれの関係性を捉える7つの課題領域とそれらの下位項目29項目を設定した。この授業評価フォーマットを用いて、両授業者に対象授業の自己評価と相互評価を記述してもらった。一次調査では、まず、自分の授業の自己評価を行い、その後、相手の授業を観て、同じ評価項目で評価を行った(2019年3月)。二次調査では、両授業者は、相手の評価の記述に基づいて、また自分の考えを踏まえて、総合評価を行った(2019年4月)。分析方法は、まず、自己評価において両授業者の特徴が顕著にみられた課題領域の内容を抽出し、次に、両授業者の他者評価と総合評価の記述内容を対応させて、双方が支持・共感している内容と、異なる意見がみられる内容を捉えた。その上で、異なる意見がみられる課題領域の内容を詳細に分析した。

7つの課題領域における自己評価、他者評価と総合評価の記述内容を整理すると、各領域において両者の授業の捉え方には共通点があるとともに、指摘された内容への共感が多くみられた。一方、7つの課題領域の中の「子供について」、「教材について」などの6つの領域には、支持・共感する内容とともに差異がある内容がみられた。

両国の教育課程において、日本の家庭科と大成小学校の「家政教育」は、授業の時間数が少ないことが共通の課題である。大成小学校の1時間毎の授業には学習内容の系統性に課題がみられ、系統性をもつ日本の家庭科には学習内容の絞り方に課題があると指摘された。学習評価については、中国の教師は技能習得を主たる評価の観点としているが、日本の教師は関心・意欲も評価の観点として扱っていた。これは大成小学校の「家政教育」の評価規準検討において参考になると考えられる。

第3節 大成小学校の教師による中日の授業の評価

大成小学校の教師集団の「家政教育」の授業への考えを明らかにすることを目的

とし、第3章で行った26名の調査対象の中で、他国の“家政教育”から示唆を得る必要性の是非について異なる考えをもつ4名の教師（2名は「必要である」、2名は「どちらとも言えない」）を抽出し、2020年11月に追加調査を行った。中日の授業動画の視聴と評価により、2つの授業を比較し、主として自由記述で回答してもらった。調査項目は、①授業の指導計画、②授業展開、③今後自分が担当する「家政教育」の授業に活かしたいこと、④両授業の比較により“家政教育”の理論や専門性について得られたこと等であった。

中日の授業動画の視聴と評価を通して、2つの授業の指導計画と授業の展開を、4名とも高く評価していた。また、教師全員が“家政教育”に対する認識、指導計画の作成、授業の構成や指導などに関する考えを深められたと評価した。

第5章 中国の実践事例校における「家政教育」の課題と授業改善への試み

第1節 大成小学校における「家政教育」の課題の考察

第3章と第4章の結果を踏まえ、大成小学校の「家政教育」における次のような課題を捉えることができた。第1に担当教師は、“家政教育”の意義、内容や役割について共通認識をもち、「家政教育」の教師としての自覚を意識すること。第2に自主的に組織した教師の研修と指導実践の機会を増やすこと。第3に“家政教育”の専門家や“家政教育”の実践を行っている他国から示唆を得て、教科理論や専門性を保障するシステムおよびカリキュラムの構築、実践への支援を充実させることである。

第2節 大成小学校における「家政教育」の授業改善への試み

大成小学校における「家政教育」の課題を捉えた上で、日本の家庭科教育を参照に、大成小学校の3～6年生を対象とした食生活の学習内容の系統性および消費生活の学習内容との連携を図った題材学習の提案を試みた。また、現行の大成小学校の1～6年生の取り組みを考慮しつつ、衣生活自立に関する6年間の学習内容の体系化を図った題材提案を試みた。

終章 総括および今後の研究課題

本研究では、日本の家庭科教育およびその研究に照らして、中国の“家政教育”実践小学校の授業改善のための示唆を得ることができた。中国の教育課程における“労働教育”および「総合実践活動」の教育内容にみられる“家政教育”に関する基本的な知識の系統性や関連性には不足がみられるが、家庭科に近い内容が扱われている実態が把握できた。しかし、実践的・体験的活動の位置付けは、家庭科とは異なることも明らかとなった。「家政教育」を独自に研究している事例校として大成小学校に着目し、その取り組みの経緯、実践成果の整理と教師への質問調査を通して明らかになったことは、「家政教育」の教科書の開発、設備や教師の研修

機会などは充実してきているが，“家政教育”の共通認識，専門知識，授業実践などに課題を見出すことができた。そこで，大成小学校の「家政教育」と日本の小学校の教科「家庭」の授業の比較検討を通して，授業の課題の詳細を明らかにし，授業改善への提案を試みた。

今後の研究課題は，第1に提案した指導計画を実践し，効果を検証すること，第2に大成小学校の教師たちの研修と指導実践の機会を増やし，教科の理論や専門性の獲得とともに，“家政教育”の専門家や他国の情報を獲得できる場をつくる支援策を提案すること，第3に“労働教育”や「総合実践活動」のなかで“家政教育”の方向性や内容をどのように構想していくか検討することである。

引用文献

- 1) 郑燕妮，小学低中高段学生自理能力现状分析及培养建议，内蒙古师范大学硕士学位论文，2015
- 2) 马媛媛，我国小学儿童生活自理能力缺乏的原因及对策分析，淮北职业技术学院学报，2012，11(4)，pp.104-105
- 3) 黄祥祥・杨翠娥，谈小学儿童生活自理能力的培养，黔东南民族师范高等专科学校学报，2004，22(2)，pp.73-75
- 4) 王少华，关于小学生生活技能的调查研究，上海教育科研，1996，02，pp.46-47
- 5) 马永俊，应试教育下家庭教育的误区与出路，内蒙古师范大学硕士论文，2013
- 6) 黄艳梅，家政教育：校本课程开发不可忽视的领域，教学与管理，2003，22，pp.42-44
- 7) 阿力贡，我国家政教育的发展及其价值，陕西师范大学学报（哲学社会科学版），2009，38，pp.159-161
- 8) 孔鲁宁，家政教育对儿童社会化的作用研究，吉林农业大学硕士论文，2014
- 9) 法律教育网，教育部关于普通中学开设劳动技术教育课的试行意见，
URL=<http://www.chinalawedu.com/news/1200/22598/22615/22792/2006/3/lu559144718136002492-0.htm>（2014年2月4日アクセス）
- 10) 法律教育网，中共中央国务院关于深化教育改革全面推进素质教育的决定
URL=<http://www.chinalawedu.com/news/1200/22598/22615/22793/2006/3/he7396032197360029150-0.htm>(2013年9月12日アクセス)
- 11) 李志宏・王晓文・姜平，综合实践活动课程的实施（下册），新华出版社，2003，p.886
- 12) 刘莎，重庆永川市上游小学家政教育现状研究，西南大学（修士論文），2009
- 13) 卓晴君，我国中小学劳动教育课程的变迁与展望，基础教育课程，2019，第5期，pp.34-45
- 14) 张雨强・张书宁，新中国成立70周年劳动教育的历史演变：基于教育政策学的视角，温州科技职业学院学报，2019，11(4)，pp.57-60

- 15) 艾兴, 新中国中小学劳动教育课程设置: 演变, 特征与趋势, 教育科学研究, 2020, 第1期, pp.18-24
- 16) 李志宏·王晓文·姜平, 综合实践活动课程的实施(下册), 新华出版社, 2003
- 17) 朱运致·钱焕琦, 中国家政学学科发展的回顾与展望, 现代教育科学, 2010, 5
- 18) 杨健美, 20世纪上半叶中国高校家政系家政教育发展研究, 南京师范大学硕士学位论文, 2014
- 19) 张密, 民国时期高校家政教育发展历程研究, 东北师范大学硕士学位论文, 2019
- 20) 邱士刚, 民国时期家政学科建设的理论与实践: 以河北省立女子师范学院(现河北师范大学)为例, 河北师范大学学报(教育科学版), 2015, 17(5)
- 21) 胡艺华·夏婷, 中国家政教育发展的历史底蕴, 现代教育科学(高教研究), 2014, 1, pp.74-77
- 22) 朱静然·王丛漫·刘晓艺, 地方本科院校开设家政学专业的必要性及实践路径研究, 河北科技大学学报(社会科学版), 2018, 18(3), pp.106-112
- 23) 陈朋, 我国家政学学科发展定位的问题、成因及构想, 浙江树人大学学报, 2018, 18(6), pp.60-65
- 24) 曲艺, 我国中小学开设家政课的可行性思考, 现代教育科学(小学教师), 2010, 1, pp.10-11
- 25) 夏长宝, 中国家政学本土化的路径趋向, 吉林广播电视大学学报, 2009, 06, pp.43-45
- 26) 甄丽娜, 家政教育: 综合实践活动课程资源开发的新视点, 现代中小学教育, 2006, 9, pp.20-22
- 27) 施燕红, 小学家政教育的探索, 中国教育学刊, 2003, 12, pp.30-34
- 28) 王希秀, 我国中小学开设家政教育课的可行性论述, 教学与管理, 2005, 10, pp. 3-5
- 29) 吴莹·许丹·曲桂宇, 中小学家政教育实施的可行性策略探究, 现代中小学教育, 2015, 31(5), pp.12-14
- 30) 于洪波·王永祯, 我国中小学试行家政教育的初步构想: 中日两国新世纪课程改革比较的视角, 当代教育论坛, 2007, 2, pp.124-128
- 31) 刘莎, 重庆永川市上游小学家政教育现状研究, 西南大学(修士论文), 2009
- 32) 韦春艳, 将生活教育搬进校园-记南宁市埌东小学开设家政课的成功实践, 广西教育, 2009, 34, p.10
- 33) 吕文升·徐丽华, 浙江省开设家政课程的试验与思考, 教育研究与实验, 1995, 02, pp.63-65
- 34) 郑文, 美国家政教育的发展及其启示, 课程·教材·教法, 1999, 11, pp.58-61

- 35) 肖强, 美国中学家政课程的特点及启示, 课程·教材·教法, 2014, 34(6), pp.121-125
- 36) 刘杨·刘岩·耿静静, 韩国家政教育发展及其启示, 世界教育信息, 2017, 16, pp.27-71
- 37) 苏春鹏, 日本中小学家政科教育研究: 基于家政科课程的分析, 华东师范大学硕士论文, 2016
- 38) 陈叶红, 战后日本中小学家政教育课程发展及其启示, 西南大学硕士论文, 2009
- 39) 罗开国, 日本中小学家政教育的发展历程与实施现状研究, 延边大学硕士论文, 2015
- 40) 阿力贡, 从日本三次教育改革看家政教育的发展: 纵观日本基础教育中的家政教育, 牡丹江教育学院学报, 2009, 4, pp.84-85
- 41) 石瑜·李文英, 日本中小学自立教育透视: 基于家政课的分析, 日本问题研究, 2011, 25(2), pp.51-55
- 42) 宋庆清, 日本的中小学家政教育及其启示, 福建教育, 2018, 07, pp.37-38
- 43) 陆韵, 日本中学家政课中的可持续发展教育: 基于家政课教科书的内容分析, 外国中小学教育, 2018, 03, pp.19-25
- 44) 于洪波, 日本家政教育比较研究, 山东人民出版社, 2005
- 45) 貴志倫子·魏晓敏, 中国「総合実践活動」における家政教育: 浙江省大成小学校の取り組み, 日本家庭科教育学会誌, 2015, 57(4), pp.302-310
- 46) 中国国家教育部, 义务教育综合实践活动课程指导纲要(试行), 2001
- 48) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(3年上卷), 安徽省教育出版社, 2007
- 49) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(3年下卷), 安徽省教育出版社, 2007
- 50) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(4年上卷), 安徽省教育出版社, 2007
- 51) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(4年下卷), 安徽省教育出版社, 2007
- 52) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(5年上卷), 安徽省教育出版社, 2008
- 53) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(5年下卷), 安徽省教育出版社, 2008
- 54) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(6年上卷), 安徽省教育出版社, 2008
- 55) 安徽省教育科学研究院, 総合実践活動(6年下卷), 安徽省教育出版社, 2008
- 56) 浙江省教育厅教研室, 新課程総合実践活動(3年), 浙江出版联合集团·浙江科学技术出版社, 2012
- 57) 浙江省教育厅教研室, 新課程総合実践活動(4年), 浙江出版联合集团·浙江科学技术出版社, 2012
- 58) 浙江省教育厅教研室, 新課程総合実践活動(5年), 浙江出版联合集团·浙江科学技术出版社, 2012
- 59) 浙江省教育厅教研室, 新課程総合実践活動(6年), 浙江出版联合集团·浙江科学技术出版社, 2012

- 60) 櫻井純子ほか，わたしたちの家庭科5・6，開隆堂，2011
- 61) 渡邊彩子ほか，新しい家庭科5・6，東京書籍，2011
- 62) 開隆堂，小学校家庭新しい学習指導要領新旧対照表，2017
- 63) 中国国家教育部，中小学综合实践活动课程指导纲要，2017
- 64) 重松鷹泰，授業分析の方法，明治図書出版，1961
- 65) 稲垣忠彦・佐藤学，授業研究入門，岩波書店，2002